



# 第88期 中間報告書 平成18年4月1日～平成18年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●部門別の概況（連結）	2
●連結決算	3
●連結貸借対照表	4
●連結損益計算書	5
●連結株主資本等変動計算書	6
●単独決算	7
●単独貸借対照表	8
●単独損益計算書	9
●単独株主資本等変動計算書	10
●株式の状況	11
●役員	11
●トピックス	12

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第88期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績につきましては、リビング部門でのエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上が増加した結果、情報通信部門でのプラズマディスプレイの売上が減少したものの、売上高は902億3千6百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

損益につきましては、徹底したコストダウン、経費削減を進めましたが、部材価格の高騰などから営業利益は10億6百万円（同54.5%減）、経常利益は8億7千8百万円（同14.1%減）、中間純利益は2億2千2百万円（同51.0%減）となりました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高750億3千1百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益7億4千8百万円（同12.3%減）、経常利益3億5千6百万円（同7.4%増）、中間純利益1億7千2百万円（同33.9%増）となりました。

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後さらに継続的な成長を加速するためには、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応すると同時に、不断の企業体質強化の徹底が必須と認識しております。市場ニーズに合致した独創的で魅力ある商品を市場に提供していくとともに、その開発・生産・販売プロセスを効率化し、その効率化によって生じた原資をそれぞれ開発・生産・販売の各プロセスに再投資して新たな優位性を獲得し、業界における地位を確実に高めていくことが重要と考えております。

これを「卓越したオペレーション」の実現

と位置づけ、(1)オペレーションの効率化による損益改善、(2)営業体制の再構築、(3)商品開発力の強化、(4)社内インフラの整備、(5)環境対応といった改革活動を推進してまいります。

そして、これらの取り組みを通じ継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長

大石 恍弘

## 部門別の概況(連結)

### 〈リビング部門〉

リビング部門につきましては、海外向けエアコンの販売が好調に推移し、部門全体の売上高は708億2千1百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

国内向けエアコンでは、期初から7月にかけて天候不順の影響により販売は大きく伸び悩んだものの、高単価商品への売上構成比の改善施策を進めたことにより高付加価値商品「nocria（ノクリア）」や中・大型タイプの販売が順調に推移し、また住宅設備向けルートでの拡販の成果もあり、売上が増加いたしました。

海外向けルームエアコン及びパッケージエアコンでは、北米において省エネ効率が大きく向上した製品ラインアップを昨年から市場に投入したことなどにより、販売が好調に推移いたしました。オーストラリアにおいても省エネ効率の高いインバーター機種を中心に販売が大きく伸ばしたほか、市場の好況な中東地域やエアコンの販売子会社を設立した中国においても販売が好調に拡大いたしました。また、当社主力の欧州市場においても販売が伸びました。このほか、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売も堅調に推移いたしました。

ホーム機器では、昨年度から投入した脱臭機の販売が好調に進み、売上が増加いたしました。

これらの営業施策に加え、開発・生産面では、設計から物流までの各段階で部品の共通化や部材の使用効率向上を図るとともに、輸送時の積載効率アップなどのコストダウンを推進いたしました。

### 〈情報通信部門〉

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより部門全体の売上高は183億8百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

映像情報機器においては、前期に引き続き、北米・欧州においてホームシアター市場向けの専門店・カスタムインストーラー等の高級AVルートに販売を特化し、高精細・高画質に重点を置いた高付加価値機種へのシフトを図っております。

公共ネットビジネスでは、通信技術の多様化に対応するためのシステム増設需要が一巡したことから消防システムの売上は減少したものの、富士通株式会社から譲り受けた市町村防災無線システム事業の統合効果などから防災システムの販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。

システムソリューションビジネスでは、POSシステムなど流通ソリューションの販売が減少いたしました。ソフトウェア開発受託業務が好調に推移したことから売上が増加いたしました。

電子デバイスでは、車載用超小型カメラの販売が堅調であったことから売上が増加いたしました。

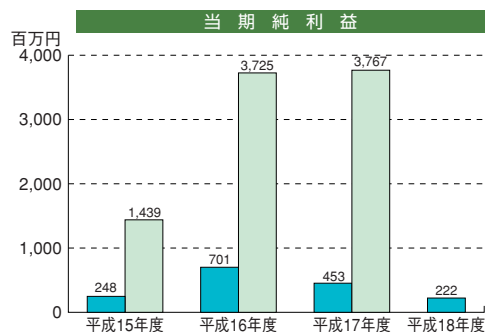
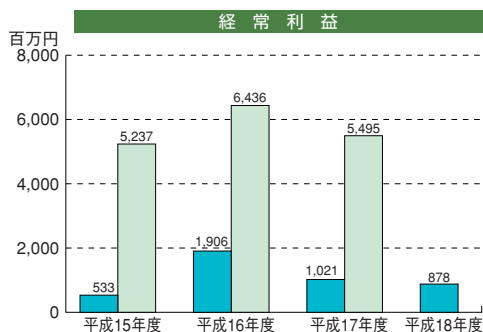
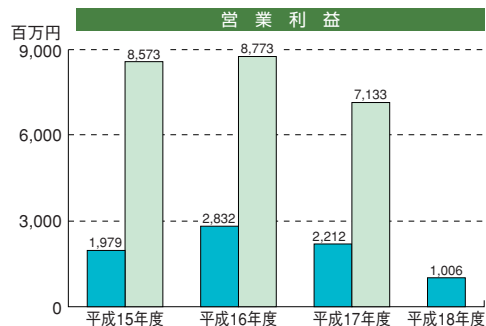
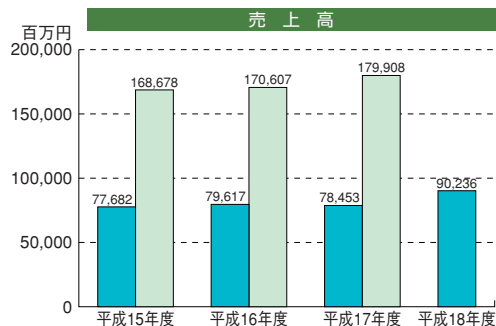
このほか、家電リサイクル事業や電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業についても好調に推移いたしました。

## 連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	77,682	168,678	79,617	170,607	78,453	179,908	90,236
リビング部門	52,619	111,015	55,741	119,227	57,811	131,298	70,821
情報通信部門	24,144	55,930	22,556	49,572	19,625	46,683	18,308
その他	919	1,732	1,319	1,808	1,016	1,927	1,106
国内	31,294	58,554	31,842	59,637	32,027	62,568	33,880
海外	46,387	110,123	47,775	110,969	46,426	117,340	56,355

営業利益	1,979	8,573	2,832	8,773	2,212	7,133	1,006
経常利益	533	5,237	1,906	6,436	1,021	5,495	878
当期純利益	248	1,439	701	3,725	453	3,767	222



■ 中間期 ■ 通 期

# 連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	4,936	買掛債務	22,645
売掛債権	45,644	短期借入金	29,694
棚卸資産	17,601	未払費用	9,040
その他	7,565	製品保証等引当金	1,227
貸倒引当金	△1,031	その他	3,661
<b>流動資産合計</b>	<b>74,716</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>66,268</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社債	4,270
建物及び構築物	7,369	長期借入金	8,270
機械装置及び運搬具	8,057	再評価に係る繰延税金負債	3,035
工具器具備品	1,976	退職給付引当金	7,352
土地	9,958	その他	351
建設仮勘定	107	<b>固定負債合計</b>	<b>23,279</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,469</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>89,547</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,205</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>		<b>株 主 資 本</b>	
投資有価証券	3,404	資 本 金	17,927
その他	2,830	資 本 剰 余 金	367
貸倒引当金	△152	利 益 剰 余 金	△4,306
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,082</b>	<b>自 己 株 式</b>	△69
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>35,758</b>	<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>13,919</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>110,474</b>	<b>評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	943
		土地再評価差額金	4,458
		為替換算調整勘定	282
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>5,685</b>
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>1,322</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>20,926</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>110,474</b>

# 連結損益計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		90,236
売 上 原 価		71,534
売 上 総 利 益		18,701
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,695
営 業 利 益		1,006
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	72	
雑 収 入	954	1,026
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	564	
雑 支 出	589	1,154
経 常 利 益		878
特 別 損 失		
製 品 補 償 費 用	120	
事 業 構 造 改 善 費 用	105	226
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		652
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	906	
法 人 税 等 調 整 額	△630	276
少 数 株 主 損 益		△153
中 間 純 利 益		222

# 連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	17,927	367	△4,528	△66	13,699
当中間期中の変動額					
中 間 純 利 益			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	—	222	△2	219
平成18年9月30日残高	17,927	367	△4,306	△69	13,919

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,129	4,458	△80	5,507	920	20,127
当中間期中の変動額						
中 間 純 利 益						222
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△185	—	363	177	401	579
当中間期中の変動額合計	△185	—	363	177	401	798
平成18年9月30日残高	943	4,458	282	5,685	1,322	20,926

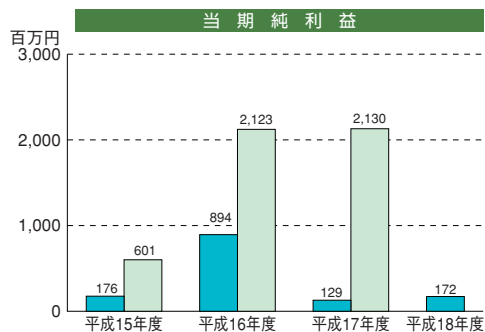
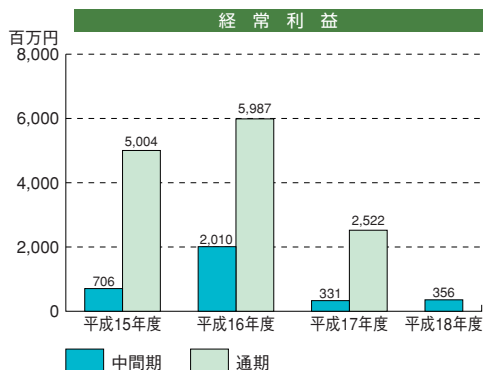
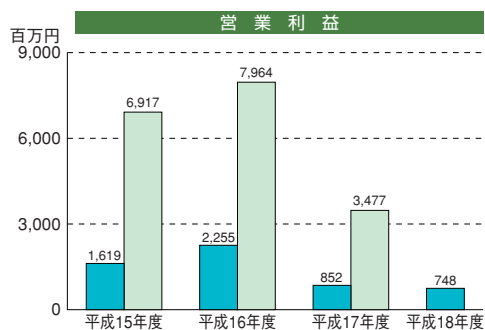
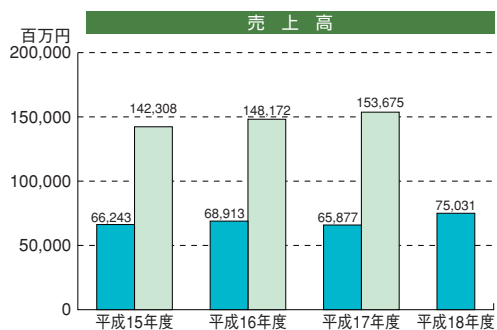


## 単独業績の推移

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	66,243	142,308	68,913	148,172	65,877	153,675	75,031
リビング部門	45,922	95,196	50,549	107,245	50,820	115,800	59,868
情報通信部門	20,321	47,112	18,364	40,927	15,057	37,875	15,162
国内	28,409	52,479	28,586	53,315	29,438	56,706	30,964
輸出	37,834	89,829	40,327	94,856	36,439	96,969	44,066

営業利益	1,619	6,917	2,255	7,964	852	3,477	748
経常利益	706	5,004	2,010	5,987	331	2,522	356
当期純利益	176	601	894	2,123	129	2,130	172



# 単独貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	2,305	買掛債 務	19,581
売掛債 権	38,305	短期借入 金	18,050
棚卸資 産	2,965	未払 費 用	6,493
そ の 他	8,999	製品保証等引当 金	178
貸倒引当 金	△1,241	そ の 他	4,191
<b>流 動 資 産 合 計</b>	<b>51,334</b>	<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>48,495</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有 形 固 定 資 産</b>		新株予約権付社 債	4,270
建物及び構 築物	2,983	長期借入 金	8,270
機 械 及 び 装 置	1,485	再評価に係る繰延税金負 債	3,035
工 具 器 具 備 品	301	退職給付引当 金	5,860
土 地	9,238	<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>21,435</b>
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>	<b>14,009</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>69,931</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,581</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>		<b>株 主 資 本</b>	
投資有価証 券	1,642	資 本 金	17,927
関係会社株 式	15,250	資 本 剰 余 金	
関係会社出 資金	7,228	資 本 準 備 金	367
そ の 他	3,300	資 本 剰 余 金 合 計	367
投資損失引当 金	△631	利 益 剰 余 金	
貸倒引当 金	△152	利 益 準 備 金	79
<b>投 資 其 他 の 資 産 合 計</b>	<b>26,638</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	457
<b>固 定 資 産 合 計</b>	<b>42,229</b>	特別償却準備 金	25
<b>資 産 合 計</b>	<b>93,563</b>	固定資産圧縮積立 金	188
		固定資産圧縮特別勘定積立 金	2,704
		繰越利益剰余 金	△2,461
		<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>536</b>
		<b>自 己 株 式</b>	△69
		<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>18,762</b>
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	
		その他有価証券評 価差額金	410
		土地再評価差額 金	4,458
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>	<b>4,869</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,631</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>93,563</b>

# 単独損益計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		75,031
売 上 原 価		65,132
売 上 総 利 益		9,899
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,150
営 業 利 益		748
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,253	
雑 収 入	66	1,319
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	249	
雑 支 出	1,462	1,711
経 常 利 益		356
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	192	
製 品 補 償 費 用	120	313
税 引 前 中 間 純 利 益		42
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	
法 人 税 等 調 整 額	△140	△130
中 間 純 利 益		172

# 単独株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金		
平成18年3月31日残高	17,927	367	79	42	—	—	242	363	△66	18,591
当中間期中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△17			17	—		—
固定資産圧縮積立金の積立					188		△188	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						2,704	△2,704	—		—
中間純利益							172	172		172
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分							△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)										
当中間期中の変動額合計	—	—	—	△17	188	2,704	△2,703	172	△2	170
平成18年9月30日残高	17,927	367	79	25	188	2,704	△2,461	536	△69	18,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	517	4,458	4,976	23,567
当中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
中間純利益				172
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)	△106	—	△106	△106
当中間期中の変動額合計	△106	—	△106	64
平成18年9月30日残高	410	4,458	4,869	23,631



## ■北米向けエアコン事業戦略

米国では、法律で定めた基準から更に10-25%近く厳しい基準等をクリアしたENERGY STAR認証製品\*に対する消費者の認知度は高く、購買要因の大きな基準の一つとなっています。

当社は米国エアコン市場に投入する家庭用ダクトレス型スプリットエアコンで、業界でいち早くENERGY STARプログラムに5機種の登録を行いました。今後ENERGY STARラインアップの拡大をはかると共に、販売面でも電力会社が実施しているENERGY STAR登録機種のリベートプログラムへの参画など、当社商品の省エネ、環境性のアピールを積極的に行ってまいります。

### ※ENERGY STAR認証製品とは

ENERGY STARプログラムは、省エネルギー製品を奨励しマークにより識別することで地球温暖化の防止に寄与する目的で米国の環境保護庁（EPA：Environmental Protection Agency）が推し進めている任意プログラムであり、その基準に適合し登録された製品はENERGY STAR認証製品としてENERGY STARマークの使用が認められます。

EPAによって進められるENERGY STARプログラムは、米国政府の法律に基づく基準をベースとしていることから、法制に整合性のある隣国カナダが、ほぼすべてのカテゴリーについてプログラムに参加しています。

ENERGY STARプログラムは1992年から実施されていますが、本年4月の規則改正により、これまで適用外であったダクトレス型スプリットエアコンについても登録が可能となりました。



ENERGY STARマーク



ENERGY STARマークに登録された  
北米向けルームエアコン

## ■業界初！車載コーナーカメラを製品化

当社製車載コーナーカメラが本田技研工業株式会社様の4車種に7月からオプション品として搭載されました。このカメラは株式会社ホンダアクセス様と共同開発した業界初の製品です。

コーナーカメラとは、縦列駐車などの際、運転席から死角になる左コーナーを映し出すもので、夜間や暗い場所でも鮮明な画像を映し出せるように赤外線LED（照明）を内蔵しています。直射日光やエンジンにより高温にさらされる車載カメラに、発熱する照明を内蔵することは容易ではなく、放熱モデルのシミュレーションや実証実験を繰り返し、製品化を実現しました。

自動車に搭載されるカメラの数は年々増加しています。今後はバックカメラ（後方確認用カメラ）での大きなシェアを武器に、コーナーカメラなど他の車載カメラも積極的に展開してまいります。



(上) カメラ映像  
(下) コーナーカメラ



## ■双方向情報提供システム「UBWALL(ユビウォール)」を発売

このたび当社では、インタラクティブ機能を搭載した大画面情報提供システム「UBWALL」の発売を開始いたしました。

「UBWALL」は、電子広告や施設案内など、ユビキタス社会に対応した双方向情報提供システムです。FeliCa対応IDカードやおサイフケータイをかざすだけで利用者が必要とする情報やクーポンを入手できるなど便利なサービスの提供が可能で、ショッピングモールや、観光施設、交通機関、医療機関、テーマパークなど様々な場所での活用が期待されています。

現在、群馬県太田市の「イオン太田ショッピングセンター」内に「UBWALL」を2台設置し、操作性や利便性などの実証実験を開始しております。

今後は、映像機器とシステムを融合させた新ビジネスの育成にも力をいれ、システム事業の強化を図ってまいります。



双方向情報提供システム「UBWALL」

\*「UBWALL」は富士通(株)の登録商標です。「おサイフケータイ」は(株)NTTドコモの登録商標です。「FeliCa」はソニー(株)の登録商標です。

## 会社の概要 (平成18年9月30日現在)

商号	株式会社 富士通ゼネラル
(英文社名)	FUJITSU GENERAL LIMITED
創立	昭和11年1月15日
本社	〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地 TEL 044(866)1111 (大代表)
資本金	17,927,139,646円
従業員数	1,284名
ホームページ	<a href="http://www.fujitsu-general.com/jp/">http://www.fujitsu-general.com/jp/</a>

## 株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告した期日といたします。
公告掲載新聞名 株主名簿管理人	東京都において発行する日本経済新聞 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株式事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(郵便物送付及び 電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

株式関係のお手続きに必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)